分析レポート

欧州経済金融

EU の統合深化を目指すフランスと EU から離脱する英国

～相反する 2 つの動きの中で問われる EU の将来像～

山口　勝義

要旨

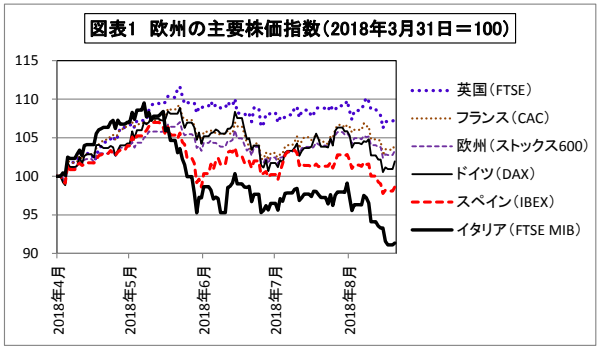
EU では国家主権を巡る仏英の逆方向の動きが併存しているが、経済面でも、改善の兆しがあるフランスと減速懸念の大きい英国とは対照的な立場に置かれている。こうしたなか、ブレグジット以外にも遠心力が強まる EU では、その将来像の明確化が重要になっている。

はじめに

欧州の金融市場は、各国各様の材料でまちまちな動きを強めている（図表 1）。イタリアでは新政権による財政拡張に伴う混乱懸念が、またドイツでは貿易摩擦の拡大懸念が、主要な重荷となっている。一方、欧州連合（EU）からの離脱（いわゆるブレグジット）交渉が山場を迎える英国では、ポンド安などに支えられ、株価指数はむしろ堅調に推移してきている。

この他にも 6 月以降、夏季休暇入りを前にした欧州では重要な材料が相次いだ。ギリシャについては、6 月 21 日のユーロ圏財務相会合で、第 3 次支援が期日を迎える 8 月をもって金融支援を終了する方針が決定された。6 月 19 日にはメルケル独首相とマクロン仏大統領が会談し、フランスによる提案を基にユーロ圏共通予算の創設で合意したほか、欧州安定メカニズム（ESM）の機能拡充や難民等の管理強化などでも一致した。両首脳はこれらを「メーゼベルク宣言」として取りまとめ、独仏の協調体制をアピールした。

これに対し、6 月 28・29 日の EU 首脳会議では、イタリアが求めた難民等への対応強化を巡り議論は紛糾した(注 1)。難民や不法移民への対応策では、折からドイツ国内でもメルケル連立政権の崩壊の可能性をも伴う大きな問題に拡大しており、EU 内で統一的な対策を策定できるかどうかが注目された(注 2)。一方、こうした中では EU の統合深化策については議論が深まらず、独仏提案のユーロ圏共通予算の検討は先送りされた。また、重要な議題となるはずであったブレグジットについても、英国による離脱方針策定の遅れから、やはり議論の対象とはならなかった。



図表1　欧州の主要株価指数（2018年3月31日＝100）

（資料）Bloomberg のデータから農中総研作成

その後、EU 首脳会議での難民等への対策の合意を踏まえメルケル政権の崩壊は回避されたものの、このように EU 内の重要課題の協議が今秋以降に持ち越される結果となっている。しかもその協議の主題は、国家主権の EU への移譲か自国への回復かという、相反する 2 つの動きである。これらが同時進行する中で、前者の面で存在感を強めるフランスと、後者の主役である英国の動向が注目されている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

改革の進捗で自信を回復するフランス

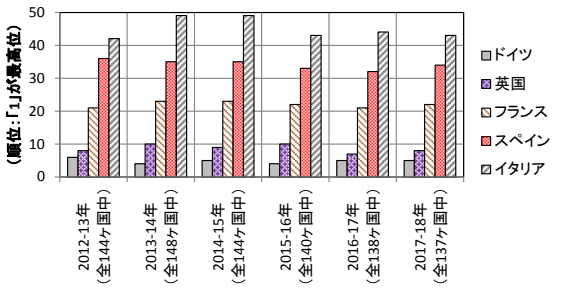
EU内における指導力の発揮という点で、このところ、メルケル独首相との対比で、マクロン仏大統領の存在感が増している。この背景には、経済の活性化を図る改革の進捗と、それに伴うフランスの自信の回復が働いているものと考えられる。

2017年5月に大統領に就任したマクロン氏は、フランス経済の弱点であった硬直的な労働市場を手始めに、税制などの広範な分野で精力的に改革に取り組んでいる(注3)。確かに公務員比率の高さなどを含め、フランス経済の非効率性や競争力の弱さは明らかであり、改革の難度は高い（図表2)。実際に、改革の過程ではストやデモが頻発し、支持率も当初の60%台から40%台に下落している。年金改革というヤマ場も、今後に控えている。また、失業率は今も9%台であり、3%台のドイツとの格差は大きいうえ改善の足取りは鈍い（図表3)。このため、改革の成果が国民の実感として現れるには時間を要し、その間にポピュリスト勢力の伸張を許すリスクが常に付きまとっている。

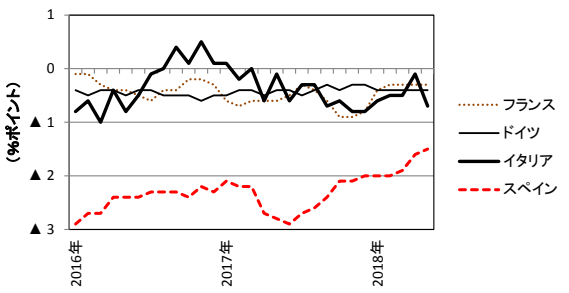
しかし、かつては頻発したゼネストへの拡大が見られない点や、大統領支持率も前任者対比では概ねより高い水準を維持している点は、将来を見据えた改革に対する国民の共感の反映であると考えられる。また他国との比較でも、株価や購買担当者指数（PMI)、自動車を含めた消費などでの堅調な推移は、長くドイツの後塵を拝してきたフランス経済の改善の兆しとも受け止められる(図表1、4、5)。

こうした点でマクロン改革は投資対象としてのフランスの価値を高めるほか、自信の回復に裏打ちされたフランスによるEUへの積極的な関与は、金融統合の一方で財政分権というユーロ圏の根本的な問題の改善を通じた、EU全体のリスク耐性の向上という点でも意義が大きい。銀行同盟の課題として残る預金保険制度の統合に関する議論なども含めて、その影響の波及が期待される。

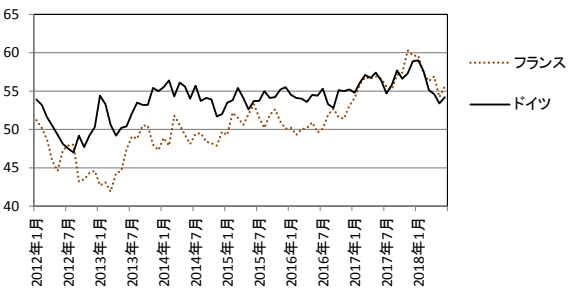
図表2 「世界競争力評価」(WEF)総合順位



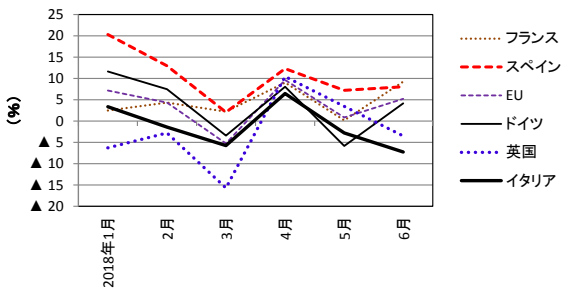
図表3 失業率の改善幅(前年同月との差異)



図表4 購買担当者指数(Markit PMI)(コンポジット)



図表5 乗用車新規登録台数(前年同月比)



（資料） 図表2は WEF(世界経済フォーラム)の、図表3は Eurostat の、図表4は Bloomberg(原データは IHS Markit)の、図表5はACEA(欧州自動車工業会)の、各データから農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

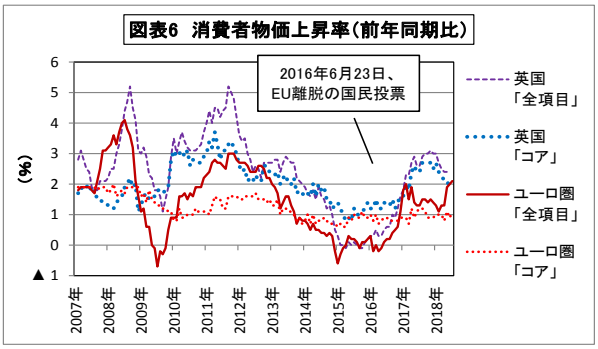
EU 離脱を控え不透明感が強まる英国

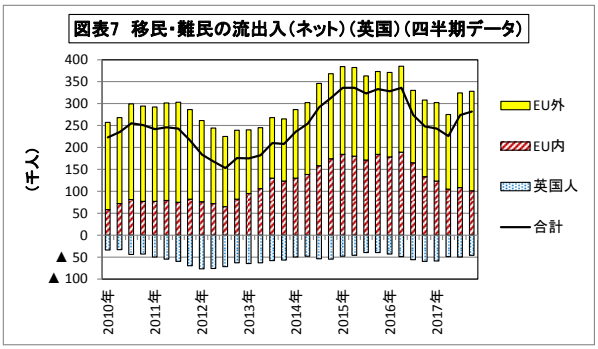
こうして進捗が期待される EU の統合深化に対し、全く逆方向の動きがブレグジットである。しかも、この相反する 2 つの動きが今秋以降の EU の主要なテーマとなるばかりか、10 月中と目されるブレグジット交渉の実質的な期限は目前に迫っており、英国が EU との間に何らの合意もないまま「無秩序な離脱」を迫られる可能性も強まってきている。

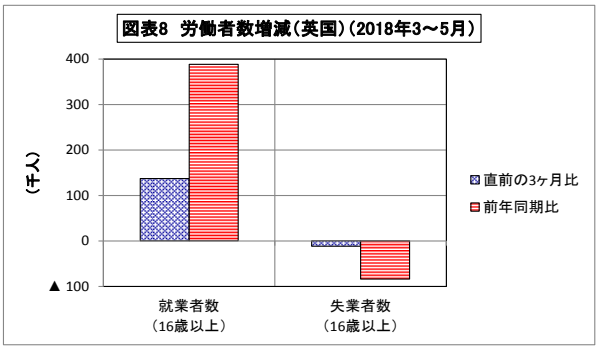
英国はようやく 7 月 12 日になり、EU 離脱後の EU との通商関係などの交渉方針などを示す「白書」を公表した。アイルランド国境問題もあり、単一市場と関税同盟からの完全離脱ではなく一部は EU との関係を残したソフトな離脱にならざるを得ないが、「白書」公表の直前に強硬離脱派の 2 閣僚が辞任するなど、メイ首相の求心力には一段の低下が生じている。

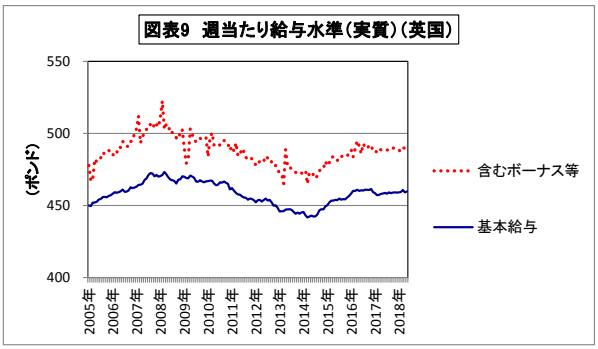
このように先行きの不透明感が強い英国であるが、イングランド銀行（BOE）は 8 月 2 日、昨年 11 月に続く利上げを行い、0.50%の政策金利を 0.75%に引き上げた。英国の経済情勢はポンド安などの恩恵を受け想定外に堅調であるほか、輸入物価の上昇で消費者物価上昇率も政策目標である年 2%を上回る水準にある（図表 6）。また、EU 離脱の決定以降には特に EU 内からの移民等の流入減少が見られており、労働市場の引き締まりも利上げの背景となっている（図表 7、8、9）。加えて、ブレグジットに伴い経済情勢が大きく混乱する可能性がある中では、政策の糊代作りの意味合いも大きいものとみられる。

現にこのまま EU からの「無秩序な離脱」となった場合には 19 年 3 月 29 日の交渉期限後に EU との新たな通商関係の具体的な交渉のために設けられる「移行期間」も白紙化され、英国は即日、EU との間での物流の停滞などに直面する恐れがある。その影響の大きさから 10 月に向けては EU・英国双方の歩み寄りを期待する向きもあるが、予断は許されず、このところ通貨ポンドは下落基調をたどっている。









（資料）図表 6 は Eurostat の、図表 7～9 は ONS（英国国家統計局）の、各データから農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

おわりに

このように EU では、EU への国家主権の更なる移譲を伴う統合深化を主導するフランスと、主権の自国への回復を目指す英国の、逆方向の動きが併存している。経済面でも、改善の兆しがあるフランスとブレグジットに伴う減速懸念の大きい英国とは、対照的な立場に置かれている。

これ以外にも EU をより広く眺めれば、最近では統合深化よりも遠心力の強まりが際立っている。ハンガリーやポーランドでは、欧州の価値観を軽視し司法やメディアの独立性を制限するとともに難民の受入れ分担を拒否するなどの動きがある。また、オーストリアやオランダ、6 月に新政権が成立したイタリアなどでも、EU 内の協調よりも自国の事情を優先した反難民姿勢が明らかである(注 4)。これらの動きには、19 年 5 月の欧州議会選挙への影響の面からも注意が必要となっている。

また、この遠心力には米政権からの外圧も加わっている。トランプ米大統領は、従来から EU などに対して批判的な姿勢を維持するとともに、ブレグジットを称賛する発言などを続けてきている(注 5)。

こうした下での統合推進には大きな困難を伴うが、その推進には EU 内の求心力の回復に向けた取り組みが前提となろう。それにはまず、今後どの程度の主権の移譲を伴う統合を目指すのか、EU の再定義が重要になるものと考えられる。また、EU では米国との関係の変化や、そのほかロシアとの間の緊張などもある。加えて、バルカン半島への拡大による EU 加盟国の一層の多様化も控えている。このため、ここでは、防衛なども含めた広い範囲にわたる将来像の明確化が求められるように考えられる。(18.8.21 現在)

(注 1) 当初の合意案では北アフリカなどに難民申請手続きのための施設を設置し、地中海経由でイタリアに入国する難民や不法移民を抑制する内容であったが、イタリアはこれでは不十分であると反発した。最終合意では、EU はイタリアなどの受入窓口となる国々の立場に立つと明記したうえで、EU 加盟国による域内での難民等の管理センターの自主的な設立、国境警備の強化、北アフリカ等への支援拡充などが盛り込まれた。

(注 2) ドイツでは、6 月に「キリスト教社会同盟(CSU)」所属のゼーホーファー内相が、他の EU 加盟国で登録された難民はドイツ国境で登録国に送還する権限を警察に与えるべきであると主張し、域内の自由移動を尊重し、EU 全体で合意を形成すべきとしたメルケル首相(「キリスト教民主同盟、CDU」)と対立した。同内相は 6 月末までの合意成立を求め、これが成らなかった場合には CSU の連立政権からの離脱の可能性を示していた。CSU は難民等のドイツへの入国経路に当たるバイエルン州を地盤とするため、こうした動きは、10 月の州議会選挙を控えての、極右政党である「ドイツのための選択肢(AfD)」の伸張に対する懸念の強まりを反映したものとみられている。CDU、CSU、および「ドイツ社会民主党(SPD)」による現行の 3 党連立政権では議席数は各 200、46、153 であり、CSU が離脱した場合には合計 709 議席の過半を維持できなくなることもあり、メルケル政権崩壊の可能性が危惧された。その後、6 月 EU 首脳会議(「メルケル救済サミット」とも呼ばれた)での合意を経て、結局のところ現行の連立政権が維持されることになった。

(注 3) マクロン大統領は、オランド前政権下の経済・産業・デジタル相時代から、既に経済の活性化を目指す社会改革に積極的に取り組んできた経緯がある。その具体的な成果には、商店の日曜日営業の緩和や長距離バス路線の自由化などが含まれる。

(注 4) 最近の事例としては、例えば、18 年 7 月 19 日の Financial Times 紙は、チェコのバビシュ首相の「権限を EU から国家に戻すべきである。EU はより少ない事項を所管し、より効率的に遂行すべきである」との発言を伝えている。また、同日の同紙は、オランダのブロック外相による、マルチカルチャー社会は機能しないとした自身の見解を弁明する発言を伝えている。

(注 5) マルチラテラルな通商関係よりも、大国である自国の強みをより効果的に発揮できるバイラテラルな関係を重視するトランプ米大統領は、国家連合である EU に対しても批判的な姿勢を維持している。例えば、大統領就任直前の 17 年 1 月 15 日の Times 紙のインタビューで、ブレグジットは「素晴らしいことになる」とし、他の EU 加盟国も英国に追随するとの見通しを示した。また、英国との貿易協定について「迅速にかつ適切に実施されるよう尽力する」考えを述べた。その後、同大統領は、18 年 7 月 15 日放送の CBS テレビのインタビューでは、巨大な貿易赤字を抱える EU との関係を踏まえ「EU は敵だ」とも発言している。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます